



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル  
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 大橋 進  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,053	1.2	1,248	17.5	1,272	15.5	898	65.5
30年3月期第1四半期	9,159	1.2	1,514	27.3	1,505	27.1	2,606	82.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,077百万円 (18.3%) 30年3月期第1四半期 1,318百万円 (489.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.89	
30年3月期第1四半期	83.28	

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	103,527	92,395	89.2	2,994.80
30年3月期	106,153	94,063	88.6	3,002.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 92,388百万円 30年3月期 94,057百万円

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	31.00	31.00	31.00	31.00	124.00
31年3月期	16.00				
31年3月期(予想)		16.00	16.00	16.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、平成30年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,130	3.8	2,860	1.1	2,950	2.6	2,080	42.0	67.42
通期	38,770	5.0	5,920	12.3	6,050	12.4	5,450	3.6	176.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	32,682,310 株	30年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,832,552 株	30年3月期	1,355,398 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	31,106,952 株	30年3月期1Q	31,304,012 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、米国発の貿易摩擦の強まり等、先行きに対する不安要因はあるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められております。平成30年度診療報酬改定では全体で1.19%規模のマイナス改定が実施され、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきております。

このような環境の下、当企業集団ではキット製品の成長戦略として、ターゲット医療機関の見直しによる営業対象の拡大と営業担当の増員による営業体制の強化を行い、「オペラマスター」と「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度(DPC)対象の3件の医療機関と新たに契約を締結いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は8件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は277件となりました。

キット製品につきましては、「オペラマスター」契約医療機関の立上げの遅れによる新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下、売上高が減少いたしました。しかしながら、販売に重点を置いている「プレミアムキット」につきましては、順調に販売実績が拡大してきております。既にキット製品売上高の3割弱を占めるようになり、市場への定着が着実に図られてきております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,053百万円(前年同期比1.2%減)となりました。キット製品の売上高は5,339百万円(同0.7%増)、このうち「オペラマスター」の売上高は3,664百万円(同5.1%増)となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の減少等により前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。これらの結果、営業利益は1,248百万円(同17.5%減)、経常利益は1,272百万円(同15.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は898百万円となり、株式の一部売却益2,222百万円を計上した前年同期に比べ65.5%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,626百万円減少し、103,527百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,990百万円の減少と、受取手形及び売掛金101百万円の増加、商品及び製品の210百万円の増加等により2,534百万円減少し39,915百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による327百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による638百万円の減少等により、1,141百万円減少し46,750百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等140百万円の増加、減価償却による144百万円の減少により4百万円減少し、2,960百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券981百万円の増加等により、1,053百万円増加し13,901百万円となりました。この結果、固定資産は63,611百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ958百万円減少し、11,131百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の83百万円の減少、未払法人税等547百万円の減少、引当金277百万円の減少等により、1,110百万円減少し7,286百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債の188百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し3,845百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式2,257百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益898百万円の計上による増加、剰余金の配当による487百万円の減少、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金314百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,668百万円減少し92,395百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.6%から89.2%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,989百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,272百万円、減価償却費を1,346百万円計上し、売上債権の増加153百万円、たな卸資産の増加271百万円、法人税等の支払881百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは873百万円となり、前年同期に比べ729百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出538百万円、有形固定資産の取得による支出323百万円等がありました。これらの結果、1,026百万円の支出(前年同期は1,528百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出2,271百万円、配当金の支払487百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による自己株式の処分による収入18百万円等がありました。この結果、2,740百万円の支出となり、前年同期に比べ2,283百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約11,200百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により約2,050百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出5,000百万円、配当金の支払い2,000百万円により、約7,000百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団では引き続き、強化した営業体制の下、全営業員による「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開することにより業績向上を図ってまいります。

中期的には、「プレミアムキット」の販売に続き、単回使用医療機器を再製造する「リプロセス製品」を販売してまいります。将来手術件数増加が予想される高度急性期・急性期病院には、「プレミアムキット」「リプロセス製品」を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。

新キット工場は、「プレミアムキット」の生産を拡大することにより稼働率を上昇させて生産性の向上を図ってまいります。主要な製造拠点である子会社P.T.ホギインドネシアにおきましても、同様に更なる省力化や自動化を進めてまいります。また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指し、ASEAN等をはじめとする海外への販売展開を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	38,770百万円	(前期比 5.0%増)
営業利益	5,920百万円	(前期比 12.3%増)
経常利益	6,050百万円	(前期比 12.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,450百万円	(前期比 3.6%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,274	18,284
受取手形及び売掛金	12,116	12,218
商品及び製品	4,317	4,528
仕掛品	489	520
原材料及び貯蔵品	3,897	3,789
その他	354	574
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	42,450	39,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,273	22,945
機械装置及び運搬具(純額)	13,092	12,454
土地	9,618	9,591
建設仮勘定	897	793
その他(純額)	1,008	964
有形固定資産合計	47,891	46,750
無形固定資産	2,965	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,547	12,529
その他	1,299	1,371
投資その他の資産合計	12,847	13,901
固定資産合計	63,703	63,611
資産合計	106,153	103,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,009	4,925
未払法人税等	934	387
引当金	473	195
その他	1,980	1,777
流動負債合計	8,397	7,286
固定負債		
長期借入金	399	399
退職給付に係る負債	358	326
その他	2,935	3,119
固定負債合計	3,692	3,845
負債合計	12,089	11,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	75,680	76,091
自己株式	△3,759	△6,017
株主資本合計	87,379	85,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,575	6,890
繰延ヘッジ損益	62	204
為替換算調整勘定	154	△130
退職給付に係る調整累計額	△114	△107
その他の包括利益累計額合計	6,677	6,855
非支配株主持分	6	6
純資産合計	94,063	92,395
負債純資産合計	106,153	103,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,159	9,053
売上原価	5,452	5,320
売上総利益	3,707	3,733
販売費及び一般管理費	2,193	2,485
営業利益	1,514	1,248
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	26	29
為替差益	2	—
その他	9	9
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
為替差損	—	10
投資事業組合運用損	3	2
貸倒引当金繰入額	49	—
自己株式取得費用	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	53	24
経常利益	1,505	1,272
特別利益		
投資有価証券売却益	2,222	—
特別利益合計	2,222	—
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	3,707	1,272
法人税等	1,100	373
四半期純利益	2,606	898
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	898



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,606	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,072	314
繰延ヘッジ損益	△14	142
為替換算調整勘定	△205	△285
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	△1,288	178
四半期包括利益	1,318	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,707	1,272
減価償却費	1,527	1,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△0
受取利息及び受取配当金	△32	△38
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	2
為替差損益 (△は益)	△14	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,222	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△288	△153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477	△43
その他	188	△412
小計	2,675	1,711
利息及び配当金の受取額	37	43
法人税等の支払額	△1,110	△881
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,602</b>	<b>873</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△567	△323
無形固定資産の取得による支出	△133	△166
投資有価証券の取得による支出	△69	△538
投資有価証券の売却による収入	2,298	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△1	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,528</b>	<b>△1,026</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	17	18
自己株式の取得による支出	△1	△2,271
配当金の支払額	△472	△487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△456</b>	<b>△2,740</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△96
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,645</b>	<b>△2,989</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>18,890</b>	<b>17,850</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式481,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において2,257百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は6,017百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。